

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

〔南シナ海問題と中国本土について〕

私は自らの主張のみ行い、他者、特に第三者の声に耳を傾けないような国には、「法治社会の中で秩序を守る資格はなく、よって、現行の社会では大義はない。」と考えています。

こうした考え方の下、従来からの政治・外交力、軍事力に加えて、経済力を増していることを背景にして、更には、他国とは「体制」が違ふと主張して、例えば、民主主義の概念が違ふからと主張し、自らの都合が悪いときには国際社会の通常概念に於ける民主主義を否定する一方、自らの都合の良いときには、国際社会の民主主義の概念を巧みに利用し、自らの立ち位置の向上に利用する、「ご都合主義的、自国勝手主義的」な行為を繰り返す、中国本土には、国際社会の中でリーダーシップを取る上での、「大義と資格」は全くないと考えています。

その中国本土は、また、特に日本に対して、執拗に不満をぶつけており、例えば、王外相は、「戦争で被害を与えた加害者はその責を未来永劫負わなくてはならない。」との主旨の発言を繰り返していますが、もしそうであれば、

「中国と言う国がかつて、周辺諸国を加害者として侵略した責も未来永劫負わなくてはいけない。」はずであり、それを、

「かつての中国と、今の中華人民共和国は異なる。」

とは言えないと言うことを全く理解していないことを見るにつけても、更に、力を以って、それを背景にして、何でも押さえつけられるようになってきていると中国本土が思い上がっている現状を見るにつけても、やはり、

「今の中国本土政府には、義もなく、品格も感じられない。」

と考えています。

尚、中国本土人の中には義を大切にし、品格のある人たちがいることは念のため、ここに付記しておきます。

さて、こうした中、南シナ海問題に関して、フィリピンが中国本土を相手にして国際司法裁判所に訴え出したことに対して、長期間の審議を経た上で、裁判所としての見解が今般示されたことはご高承の通りであります。

即ち、中国本土や周辺国が領有権を争う南シナ海問題で、国際司法判断を下す、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は、中国本土が権利を主張する境界線「九段線」に国際法上の根拠はない、との判決を出し、南シナ海問題を巡る初の司法判断で、提訴したフィリピンの主張をほぼ全面的に認める判決が示されました。

但し、国際法は、所謂「刑罰」などに相当する罰則がなく、法的拘束力がないのが現状です。

そして、こうしたことも背景にして、自国に不利な国際司法判断を示された中国本土は当然に、これに対して、激しく反発しており、例えば、國務院新聞弁公室報道官は、直ぐに、

「70か国以上の政府のほか世界の230以上の政党・政治組織が中国本土の立場に支持を表明した。」

と主張すると共に、

「そもそもハーグの常設仲裁裁判所の選んだ裁判官そのものに中立性、公平性がなく、そうした裁判官を選んだ、日本人とその背後にいる日本政府が悪い。」

などと、ハーグの裁判所そのものの尊厳を侮辱する行為に出ています。見苦しいにもほどがあると思います。

しかし、「力」を背景とした中国本土のこうした言動はこのままでは絶対に止まらぬと私は見えています。

原則論に立てば、否、義を以てすれば、

「中国本土は、法治社会の中で、法の下での判断を一旦は受け入れるという謙虚な姿勢を取らなくてはならないということを知らなくてはならない。」

もし、その判断に不満があれば、法治社会の中で、法に基づいて、法を変え、必要があれば、法体系そのものを変える努力を持たなくてはならないと言うことを知るべきである。」

と私は考えています。

従って、こうした中国本土を国際社会は受け入れてはならないのであります。

しかし、現実はどうか――

心配になります。

中国本土の周辺諸国である東南アジアや朝鮮半島はもとより、最近の様子を見ていると、英国やドイツ、フランスを中心とする欧州諸国も、経済関係の発展を意識しつつ、

「中国本土のわがままを聞き入れてしまう。」

という行為に出るのではないかと、私は、不安、そして懸念を感じているのであります。

現実には、実利を迫る、その結果として、中国本土の、「言った者勝ち、やった者勝ち」的な自国勝手主義がまかり通ってしまうのではないかとこの不安と懸念です。

従って、そうした不安や懸念があるのであれば、先ずは、国際社会全体が中国本土に対してどう出るのかを見極めると共に、日本政府は、必要に応じて、欧州を中心とする国際社会の主要国に対して、

「法治を守ろうとしない国に大義はない。それがまかり通れば、現行の世界秩序が崩壊する可能性を拡大させる。それで良いのか？」

との主旨の論理を以て、中国本土の行為をきっぱりと否定して欲しいと水面下で粛々と国際ロビー活動を行い、そうした成果を見極めつつ、中国本土に対しても、ものを申すトーンを強めていくことが肝要ではないかと思えます。

ここで、下手に日本が国際司法裁判を背景にして、中国本土に対して強く主張しても国際社会が呼応してくれない限り、その効果は薄い、否、国際社会の反応によっては、むしろ、日本の方が中国本土によって、「孤立化させられる。」というリスクすら私は感じます。

日本は今、「大義と法の支配」を国際社会に対して強く訴えていくべきです。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・経済部は、本年6月の貿易統計を発表した。

この報告によると、台湾の本年6月の海外輸出受注額は、2015年同期対比2.4%減少し、357億米ドルとなっている。

これにより、本年第2四半期（4月～6月）の輸出受注総額は、2015年同期対比6.5%減の1,025億9,000万米ドルとなり、また本年上半期（1月～6月）の輸出受注総額は、同7.4%減の2,010億7,000万米ドルとなっている。

台湾経済の牽引車たる輸出の鈍化が顕在化してきている、但し、最近はその鈍化傾向に歯止めが掛かり始めていると見ておきたい。

[中国]

中国本土政府-国家統計局が発表した本年4～6月期の国内総生産（GDP）によると、物価の上昇分を除いた実質経済成長率は前年同期対比6.7%増となっており、経済成長率は1～3月期から横ばいの水準となっている。

その上で、中国本土政府は本年年度の経済成長率目標を、「6.5～7.0%」として、現段階では変更していない。

また、鉱工業生産は、本年1～6月には6.0%増となり、1～3月期よりも0.2ポイント増加している。

更に、固定資産投資は9.0%増となり、前期対比1.7ポイント減となっているが、国有企業による固定資産投資は23.5%増加しており、中国本土政府主導で経済成長を支えている姿が窺われる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **ASEM会議について**
2. **南シナ海問題について**
3. **中国本土、国家負債について**
4. **カザフスタン情勢について**
5. **シンガポール・クアラルンプール高速鉄道建設計画について**
6. **米中関係について**

—今週のニュース—

1. **ASEM会議について**

モンゴルで開かれていたアジア欧州会議（ASEM）首脳会合は、様々な議論を行ったが、その中、海洋の安全保障について、

「国連海洋法条約など国際法に基づく紛争解決が重要である。」

とする議長声明を採択している。

南シナ海での中国本土の領有権の主張を否定した常設仲裁裁判所の判決の尊重を促したのものとも見られる。

しかし、中国本土は世界に対する経済的、軍事的、外交的実力を背景にして、これを当面は無視するであろう。

動向をフォローしたい。

2. **南シナ海問題について**

中国本土軍の孫建国・中央軍事委連合参謀部副参謀長は、南シナ海の中国本土の領有権を否定し

たオランダ・ハーグにある仲裁裁判所の判決を受けて、軍事力をむしろ強化する方針を表明した。判決後、中国本土軍高官による公の場での発言はこれが初めてとなるが、荒っぽい反応を示した。そして、中国本土空軍の報道官は、南シナ海のスカボロー礁付近に最近、新型爆撃機「轟（H）6 K」を派遣してパトロール飛行を実施したことを明らかにしつつ、「今後は、南シナ海でのこうした行動を常態化する。」と表明している。

中国本土の南シナ海での主権を否定した仲裁裁判の判決を無視し、海域での主権の主張を継続する意向を示したものと見られている。

更にまた、中国本土海軍トップの呉勝利司令官は、北京を訪問中の米海軍制服組トップであるジョン・リチャードソン海軍作戦部長との会談で、フィリピンやベトナム、マレーシアと領有権を争う南沙諸島での人工島建設を続行する方針を表明した。

予想された言動ではある。

米国が更にどう対応するか注視しつつ、今後も、中国本土軍幹部の今後の言動を注視したい。

3. 中国本土、国家負債について

中国本土経済を概観すると、現在、雇用を守り、社会安定を維持する為に、中国本土政府が、過剰設備、過剰人員の状態にあるにも拘らず、生産調整を行っていないことから、一部に不良債権の流れが生まれ、これを最終的には国家が引き受ける状態となり、その結果として、国家としての負債が増加する傾向にある。

国際金融筋はこうした状態を懸念している。

こうした中、中国本土全体の負債額が国内総生産（GDP）の2.5倍になるとの試算を、中国本土政府系シンクタンクが発表している。

中国本土の国家負債に関しては、国際機関である国際通貨基金（IMF）も、「切迫している。」と懸念との見方を示唆しており、中国本土政府が今後、抜本的な対策を示せるかが注目されている。

国家負債の総額は2015年末時点で168兆人民元となっていると報告されており、これはGDPの249%に達し、また、このうち企業分が156%を占めると報告されている。

公共投資の前倒しの拡大などによって今後、中国本土の財政は更に悪化する危険性があり、注視したい。

4. カザフスタン情勢について

エネルギーを軸として、中国本土との関係を強化するカザフスタンは発展途上にある。

しかし、貧富の格差の問題も顕在化しつつある。

こうした中、カザフスタン最大の都市アルマトイの中心部で、自動小銃で武装した男が警察署を襲撃し、警察官らが死亡する事件が発生した。

現地通信によると、現場近くで容疑者の男1人が身柄を拘束され、捜査当局は、容疑者がかつて刑務所で服役した際にイスラム過激派の影響をうけていたと発表、また、ナザルバエフ大統領は襲撃がテロだったとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. シンガポール・クアラルンプール高速鉄道建設計画について

マレーシアとシンガポールの両国政府は、両国の首都約350キロ間を結ぶ高速鉄道を、202

6年を目処に開業させることで基本合意したと発表している。

今後は、計画の詳細を詰めたうえで年内に最終合意を目指すとしている。

この高速鉄道は、最速1時間半でシンガポール・クアラルンプール首都間を結ぶ計画となっており、総事業費は最大650億リングットと見られている。

海外でのインフラ開発プロジェクト受注拡大を目指す日本勢が獲得出来るのか、特に、欧州勢はもとより、韓国、中国本土勢との競争も注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 米中関係について

日本の朝日新聞は、7月21日付けにて、

「南シナ海での中国の領有権主張を否定する仲裁判決が発表された後、ケンタッキーフライドチキンなど米国系商品の不買運動が中国各地で起きている。

判決を支持し、同海で「航行の自由」作戦を続ける米国に批判の矛先が向いている。一方、中国メディアは、行きすぎた「愛国」行為をいさめる記事を掲載し始めた。」

と報道している。

中国本土は、内政がおかしくなると国民の目を海外に向けさせ、外国をスケープゴートにして国内政治を運営する傾向が強く、またその対象国は、しばしば、日本であるが、米国を対象としたこうした動きは珍しく、中国本土政府も、中国本土人民の行き過ぎた反応により、必要以上に米中関係が悪化しないように留意しているものと思われる。

引き続き動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国と中国本土間の直接投資が昨年12月の韓中自由貿易協定（FTA）発効後、急増している

と見られている。即ち、韓国貿易協会北京支部によると、本年5月までに韓国が中国本土に投資した金額は22億米ドル（実行基準）で前年同期対比12.2%増加していることが確認されている。

韓国は、昨年、中国本土に40億4,000万米ドルを投資し、日本の投資額32億1,000万米ドルを初めて上回っており、今年も同じペースで増加している。

尚、日本の対中投資は本年5月までで14億7,000万米ドルとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 新世界グループ、モンゴルビジネス展開について
2. 現代自動車、豪州ビジネスについて
3. 三星電子、中国本土ビジネスについて
4. 宇宙開発について
5. 自動車登録台数について
6. 北朝鮮動向について
7. 現代自動車、電気自動車ビジネスについて
8. 在韓米軍の動向について

9. 韓国電力、モンゴルビジネスについて

10. LG電子、テレビビジネスについて

—今週のニュース—

1. 新世界グループ、モンゴルビジネス展開について

韓国の主要財閥グループの一つである新世界グループは、「傘下の流通大手であるイーマートがモンゴルの首都ウランバートルに同国1号店を開業する。」と発表している。

韓国の流通業界によるモンゴル進出はこれが初めてとなる。

そして、店舗はイーマートがモンゴル最大の企業グループであるアルタイグループと合弁で設立したスカイ・ハイパーマーケットが出店することとなっており、出資比率はイーマートが10%、アルタイが90%となっている。

また、モンゴルのイーマートはフランチャイズ方式で運営され、韓国のイーマートはブランド使用料を受け取る形となっている。

イーマートは、モンゴルビジネス展開に関して、「モンゴルは製造業と消費財などの基盤が弱く、韓国の流通企業、消費財企業が進出するのに適している。

2018年までに3店舗を展開するのが目標である。」

とコメントしている。

今後の動向を注視したい。

2. 現代自動車、豪州ビジネスについて

韓国の主要企業の一つである現代自動車の車種であるハッチバック「i30」がオーストラリアで、本年上半期（1～6月）の販売で、首位を記録したと報告されている。

韓国車で首位となるのは初めとなる。

これは、オーストラリア連邦自動車産業会議所（FCAI）が発表したもので、i30の本年1～6月の販売台数を2万1,171台となり、前年同期対比では45%増加している。

また、5月まではトヨタ自動車のピックアップトラック「ハイラックス」を下回っていたが、6月に単月で過去最高を記録して上半期首位となったものでもあると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 三星電子、中国本土ビジネスについて

韓国のトップ企業である三星電子は、中国本土の電気自動車（EV）メーカーである比亞迪（BYD）に出資することとなったと発表している。

即ち、三星電子の中国本土法人が、BYDの有償増資を引き受け、30億人民元を出資することとなった模様である。

そして、この結果、三星電子は約2%のBYD株を持つことになる。

BYDは昨年、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）を計6万台強販売しているメーカーである。

今後の動向をフォローしたい。

4. 宇宙開発について

米国の航空宇宙局（NASA）が宇宙探索用の宇宙服にLG化学のリチウムイオン電池が使用されることとなったと韓国の朝鮮日報が報じている。

電池は新規に開発された製品で、今年下半期から納入する見通しであり、同社の、ひいては韓国全体のブランド力評価の向上には資するものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 自動車登録台数について

韓国政府・国土交通部は、本年6月末現在の自動車の累計登録台数を2,146万4,224台となった発表している。

これにより、昨年末に比べると、47万台増加しており、また、人口2.4人当たり1台を保有する計算となる。

韓国国内の自動車市場はかなり飽和してきていると見ておきたい。

6. 北朝鮮動向について

韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮の咸鏡北道豊溪里の核実験場で最近、車両や人の動きが活発になっているとコメント、そして実際に北朝鮮がミサイルを発射するという事態となった。

韓国政府・統一部は、

「北朝鮮はいつでも核実験を行える準備態勢を維持している。

韓米が連携して動向を鋭意注視し、万全の体制を敷いている。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 現代自動車、電気自動車ビジネスについて

韓国有数企業の一つである現代自動車は同社初の電気自動車となる「アイオニック・エレクトリック」の本格販売を開始すると発表している。

充電1回で都心部では206キロメートル、高速道路では173キロメートル走行可能となっていると発表されており、韓国車としては最長となる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 在韓米軍の動向について

ソウル南方の京畿道平沢にある在韓米軍基地・キャンプ・ハンフリーズで、在韓米軍第2師団第8騎兵連隊の連隊旗掲揚式があった。

同連隊はこれまで、南北軍事境界線近くの同道東豆川に駐屯していたものであるが、前線に展開してきた在韓米軍の主力が後方に移転することとなったのである。

北朝鮮陸軍による韓国侵攻の可能性よりも、海空からの侵攻の可能性が高いと判断すれば、こうした動きは合理的かもしれない。

しかし、米国の韓国に対するコミットが下がっているとの背景があるとすれば、地域のパワーバランスには影響が出る可能性もある。

特に、北朝鮮の動向を注視したい。

9. 韓国電力、モンゴルビジネスについて

朝鮮半島にとっては、ロシアと中国本土を意識した際には、モンゴルは重要な存在となる。

こうした中、南北朝鮮共にモンゴルとの関係強化に熱心であるが、韓国はモンゴル国内での建設・不動産や飲食にも積極的に進出している。

そして今般、韓国電力は、モンゴル・ウランバートルでモンゴルのエネルギー開発企業、ニューコム社と日本のソフトバンクと共に、再生可能エネルギー開発協力に関する了解覚書（MOU）を締結した。

新たな三国間ビジネスとして注目したい。

10. LG電子、テレビビジネスについて

韓国主要企業の一つであるLG電子は、高級市場向けに77インチの有機発光ダイオード（OLED）テレビを韓国国内で発売し始めた。

この新製品はプレミアムブランド「LGシグナチャー」の製品であり、シグナチャーは通常のOLEDテレビに比べて、デザイン、音質など面でさまざまな付加機能が追加された最高級モデルで、価格は約30%割高となっている。

今後の販売動向をフォローしたい。

【トピックス】

今週は、ちょっと日本の歴史に触れてみたいと思います。

私は仕事柄、色々な地域に伺い、仕事をさせて戴きますが、そのほとんどは各地を訪問、そのままとんぼ返りと言う味気ないものであります。

本来は各地を訪問した際は、各地の空気に直接触れつつ、変化を感じ、新しいものを捉えて刺激を受けるべきであり、その際には、各地の名所旧跡のみならず、その地域の庶民市場、本屋さん、主要な駅の様子、或いはテレビ広告などにも触れて、地域そのものを実感すべきであり、更に、出来れば宿泊したほうが良いと思います。

なかなかこれが出来ないのですが、少し前になります、京都を訪問した際に、時間があり、「天龍寺」に久しぶりで伺いました。

ご高承の通り、世界遺産・天龍寺にあるその庭園は広大であり、綺麗に整備され、圧倒されるものであります。

この庭園、かの有名な、「夢想疎石」の作であります。

この夢窓疎石は、鎌倉時代末から南北朝時代、室町時代初期にかけて76歳という当時として長生きをしたと思われる、「臨濟宗の禅僧」として有名で、父は佐々木朝綱とされています。

出身は伊勢国、幼少時には既に出家しており、一族の争いに巻き込まれて甲斐の国（山梨県）に移住し、天台宗寺院・平塩寺に入門して空阿に師事し、真言宗や天台宗などを学んだようです。

その修行の功あって、1292年には奈良の東大寺で受戒、更には京都・建仁寺の無隠円範に禅宗、続いて鎌倉へ赴き、円覚寺の桃溪徳悟、その後、1299年には建長寺の一山一寧のもとで首座を勤め、1303年に鎌倉万寿寺の高峰顕日に禅宗を学んだようです。

その後、美濃国に虎溪山永保寺を開き、1330年には甲斐守護の二階堂貞藤（道蘊）に招かれ牧庄内に恵林寺を創建、土佐国・吸江庵、上総国・退耕庵、相模国など各地の寺庵に滞在したのであります。

仏門一筋の真面目な人であったのでありましょう。

こうして1325年には後醍醐天皇の要望により上洛し、勅願禅寺である南禅寺の住持となり、翌1326年には北条高時に招かれ、伊勢国で善応寺を開いた後に鎌倉へ赴き、円覚寺に滞在したとされます。

一方、夢窓疎石は足利家とも縁があり、足利家の内紛である観応の擾乱では調停も行い、北朝方の公家や武士が帰依、足利尊氏は後醍醐天皇らの菩提を弔うため、疎石の勧めで全国に安国寺を建立し、利生塔を設置しました。

そして、京都嵯峨野に、先ほどお話しましたように私が久しぶりに訪問した、「天龍寺」を建立し、その開山となったであります

生涯にわたり、夢窓国師・正覚国師・心宗国師・普濟国師・玄猷国師・仏統国師・大円国師と7度にわたり国師号を歴代天皇から賜与され、七朝帝師とも称される日本を代表する、しかし、ちょっと地味で真面目な宗教家ではないかと思えます。

前回訪問からだいぶ時間が経ちました。

再び、天龍寺の庭園が見たくなりました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

「You can learn something everyday if you pay attention.」

かつて、私が勤めた東京銀行の先輩が、私が入行した頃の頃にこうした主旨のことを言っていました。

「常に何かを求めて生きていれば、毎日、何かを得られるのだ。

緊張して、意識を払って常に生きなさい。

そうすれば、日々、君は成長する。」

と言われたのであります。

常に好奇心を以って、周囲に気を配り、

「何故？ どうして？ その背景は？」

などと考える癖が私についたのはこの頃からかと思えます。

こうした中、先日、疲れてボーとして新幹線の座席に座っていたときに、後ろのビジネスマンたちが、「会社の成長のために努力している姿」が良く分かるような議論を真剣にされていました。

本当に素晴らしい、こうしたビジネスマンがいるからこそ、日本経済が発展するのだと思いました。

しかし、私はまた、ふと感じました。

彼らの話は、会社が日々、「Economically に」成長するための議論のみであり、その為の、

「会社の質の向上」などに関する議論が無かったことにちょっと残念な思いを感じたのであります。

営利法人の会社が常に売上高や利益の向上を目指すことは当然であり、また、それが社会を発展させる原動力となりますから、私はもちろん、これを否定しません。

しかし、「日々の成長」とはそうした経済的な成長だけではなく、精神的な成長もあって然るべしではないかとも思うのであります。

そうした意識も持って、周囲に注意を払っていけば、私たちはまた、新たなこと、新たな気づきを日々学べるのではないかと感じた次第であります。

それにつけても、「現実はそのようなことも言っていられないほど厳しいのではないか。」とも感じました。

難しい世の中になりました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The Emperor=天皇陛下

日本の国の形を考えると、やはり天皇陛下の存在を考えなくてはならないと私は考えています。現行憲法では、天皇は、日本国の象徴であり、この地位は主権を持つ日本国民の総意に基づくと定められており、憲法に定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する機能を有していないとされています。

そして、この国事に関する行為には、内閣の助言と承認を必要としており、内閣がまた、その責任を負うことにもなっています。

私は、こうした現行憲法は、日本の実情を勘案すれば、

「極めて合理的であり、有効である。」

と考えており、安倍内閣も憲法改正の議論が進んでも、この天皇の地位には触れてこないと見ています。

「無形資産とも言える天皇の威信」

が日本国民に持たれている中では、天皇の存在は生き続けるものと思います。

The Emperor=

Whenever we think about “Japan” itself, we have to think about the meaning of the Emperor’s existence.

The present constitution of Japan declares that the Emperor is just symbol of the nation deriving his position from the will of the people with whom resides sovereign power and that the Emperor shall perform only such acts in matters of the state as are provided for in the Constitution without having any powers related to the Government.

It is further stipulated that the advice and approval of the Cabinet is required for all acts of the Emperor in matters of the state and that the Cabinet is responsible for these all acts.

Assuming that the present Japan’s exact situation, I mean, many of the people of Japan respect the Emperor’s Dignity which can be said to be an Intangible Asset, present Japan’s Constitution is reasonable and workable and I believe the existence of Japan’s Emperor will continue and survive in the heart of the People of Japan.

And even though the argument of amend the Constitution is progressing, Abe Cabinet will not discuss about this Emperor’s system.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 136. 84 (前週対比-1. 45)
台湾：1米ドル／32. 05ニュー台湾ドル (前週対比-0. 11)
日本：1米ドル／ 106. 89 (前週対比-1. 12)
中国本土：1米ドル／6. 6741人民元 (前週対比+0. 0124)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 012. 22 (前週対比-5. 04)
台湾 (台北加権指数)：9, 056. 56 (前週対比+107. 01)
日本 (日経平均指数)：16, 810. 22 (前週対比+312. 37)
中国本土 (上海B)：3, 039. 009 (前週対比-15. 287)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光